

平成29年度 経済部長マニフェストに掲げた取組の指標一覧表

1 中小企業者の既存事業の高度化を支援します。

No.	担当所属	組織目標	主な取組(事業)	指標						評価		
				項目(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H29結果		補足・参考指標	
1	産業政策課	既存事業の高度化(販路拡大、技術開発)をはじめ中小企業が取り組む課題解決を支援します。	・新潟IPC財団ビジネス支援センターにおける、専門人材による経営全般・創業・事業承継などの相談対応や多岐にわたるテーマ・講師陣によるセミナーの開催	相談内容について適切なアドバイスを受けられたと相談者から回答いただいた割合(%) (回答のあったものうち)	-	-	80 (見込み)	80	95	・窓口相談 月～金開設 ・訪問・電話・ネット相談 月～金随時対応	達成	
2			【経営基盤・総合戦略支援】 【情報収集・人材育成支援】	ワンコイン・実践セミナー満足度(5段階評価の平均値)	4.36 (参加者数582)	4.26 (参加者数870)	4.33 (参加者数1288)	4.5	4.36 (参加者数1,219)	・ワンコイン・実践セミナー開催数 67回→68回 (創業セミナーを含む) 【参考】H29セミナー平均参加者数:17.9人	未達成	
3			・新潟IPC財団ビジネス支援センターの専門人材を中心とした、中小企業の販路拡大の支援 ・ビジネスチャンスを提供する産業見本市を開催	販路拡大を支援するセンター各事業において各中小企業が設定した目標に対する達成割合(%)	-	-	80	80	90	・食のマーケットイン支援企業数 11社→7社 ・新販路開拓ツール活用補助企業数 20社→16社 ・試作品製作補助企業数 15社→7社 ・食の域内取引支援卸主催商談会 出展企業数 8社→3社 ・域外販路拡大支援出展企業数 17社→13社 ・見本市出展補助企業数 29社→18社	達成	
4			【販路拡大支援】 【産業見本市開催費負担金】	事前予約型個別商談件数(件)	36 (参考:企画の一つとして実施)	172	232	280	227	「にいがたBIZEXPO2017」目標 180小間、来場1万名→208小間、来場11,390名 個別商談会 提案聞き手50社→50社	未達成	
5			・新潟IPC財団ビジネス支援センターの専門人材を中心とした、中小企業の技術開発の支援	技術開発を支援するセンター各事業において各中小企業が設定した目標に対する達成割合(%)	-	-	94	80	86	・技術開発支援補助企業数 7社→7社	達成	
6		【新潟IPC財団】 中小企業の支援施策の情報を発信します。	・市や新潟IPC財団等の実施する中小企業支援施策が一目で確認できる市ホームページの管理 ・ホームページと連動した施策紹介パンフレットの作成・改善	・市ホームページの中小企業支援施策ページのアクセス数の前年度からの増加率(倍)	-	67,087件	65,466件	100,000件	66,110件	・市や新潟IPC財団等の実施する中小企業支援施策を掲載したパンフレットの内容や配布箇所、スマートフォンからのアクセスの見直し ・市や関係団体の有するメールマガジン、SNS、広報紙など、ネットワークを活用した情報発信	未達成	
7		【市、新潟IPC財団】 小規模な地域商店の魅力向上の取り組みに必要な店舗改装や備品購入に係る経費を支援することにより、地域商業の活性化を図ります。	・地域商店魅力アップ応援事業	地域商店魅力アップ応援事業利用数(件)		135	148 (交付決定151)	150	173 (交付決定174)	・集客向上や売上増加のために地域商店が取り組む店舗の魅力づくりを支援することで、小規模な店舗の活性化を図る。	達成	
8		商業振興課	地域の特色を活かした空店舗活用事業や創業者の出店を支援することにより、それぞれのまちなかの活性化を図ります。	・がんばるまちなか支援事業 ・創業サポート事業(店舗)	がんばるまちなか支援事業及び創業サポート事業(店舗)の採択数(件)	12 (累計53)	18 (累計71)	6 (累計77)	10 (累計87)	12 (累計89)	・商店街や各種団体によるコミュニティ施設や創業者の空店舗運営を支援することで、商店街の賑わい創出によるまちなかの活性化を図る。	達成
9			買い物しやすい空間づくり、魅力的な個店の集積及び各種社会課題への対応などを図るため、商店街の意欲的な活動を支援します。	・商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業利用数(件)	106	96	104(見込)	100	104	・厳しい経済環境にある商店街の意欲的な取り組みを支援することで、商店街の活性化を図る。	達成
10			長期間の借入れが可能で固定金利、さらに信用保証料補助や利子補給など有利な市制度融資により、中小企業の資金繰りを支援します。	・市制度融資 ・融資に伴う信用保証料補助 ・融資に伴う利子補給	制度融資新規貸付件数(件)	1,781	1,847	1,717	1,700	1,502	・経済状況を踏まえ、迅速な対策を講じ、中小企業者の資金繰りを支援し、経営の安定化を図る。	未達成

平成29年度 経済部長マニフェストに掲げた取組の指標一覧表

11	企業立地課	中小企業者の経営環境の高度化を支援し、競争力強化・雇用創出を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・工業者へ生産性向上に資する機械設備の取得に対する補助制度の適用 ・ICTを活用した事業高度化支援や地域イノベーション推進センターでのセミナーなど人材育成事業の実施 	補助金交付件数(件)	-	-	-	70	37	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業生産性向上設備投資補助金 ・情報通信関連産業活性化・若年層ICTスキルアップ事業 など 	未達成
----	-------	-------------------------------------	---	------------	---	---	---	----	----	---	-----

平成29年度 経済部長マニフェストに掲げた取組の指標一覧表

2 新たな工業用地の確保を進めるとともに企業立地を推進します。

No.	担当所属	組織目標	主な取組(事業)	指標						評価	
				項目(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H29結果		補足・参考指標
1	企業立地課	企業立地・誘致を推進するとともに、市内企業の高度化・活性化を図ります。 また、企業の進出意欲や拡張ニーズに対応するため、新たな工業用地の確保や、既存の工場敷地の高度化をすすめます。	・企業立地プランで整理した考えに基づき、都市間競争において高いニーズの見込める新たな工業用地を創出 ・既存工場敷地の高度利用に向け、土地利用の規制緩和実施	本市の将来像や方向性の整理・検討を踏まえ、それに向けた施策を展開	-	-	・ニーズ調査の実施 ・工業団地内未利用地等の掘起し ・企業立地プラン策定	・新たな工業用地の選定・調査 ・工場立地法の緑地率等の緩和	新たな工業用地の民間開発提案の絞込 工場立地法の緑地率等緩和	・新たな工業用地調査事業 ・工場立地法に基づく準則を定める条例制定	達成
2			・市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度をPRしながらの誘致活動実施 ・中心市街地の再開発の状況を注視	企業誘致件数(社)	7	7	6	10	8	・本社機能施設立地促進事業補助金 ・情報通信産業立地促進補助金 ・工業振興条例助成金 ・物流施設立地促進補助金	未達成
3			・企業立地関連助成制度におけるニーズに沿ったH28年度改正部分を改めてPR・適用を促しながら、企業立地を推進	企業立地件数(社) ※企業誘致件数を含む。	23	30	30	30	24		未達成

3 成長分野(航空機、ニューフードバレー)への参入を促進します。

No.	担当所属	組織目標	主な取組(事業)	指標						評価	
				項目(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H29結果		補足・参考指標
1	企業立地課	成長分野(航空機産業、食品産業)への参入や既参入事業者の支援を行い、様々な分野への経済波及効果の誘発を促進します。	・戦略的複合共同工場への設備導入企業に対する操業・受注獲得を支援。 ・地方創生推進交付金を活用した高度技術獲得と生産技術者の育成を支援	戦略的複合共同工場での操業企業数	-	1社	2社(累計)	3社(累計)	3社(累計)	・地域イノベーション戦略推進事業(新潟IPC財団) ・航空機産業部品製造技術高度化支援事業	達成
2			・上記を踏まえ、参画企業等との商談会参加などを通じ、国内だけでなく海外メーカーをも対象とした受注獲得を支援	航空機関連新規受注件数	-	-	5件	5件	6件		達成
3			・新たに成長分野参入に向けた設備投資に対する助成制度の適用	補助金交付件数(件)	-	3	5	2	1	・中小企業成長分野参入促進設備投資補助金	未達成
4	産業政策課	既存事業の高度化(販路拡大、技術開発)をはじめ中小企業が取り組む課題解決を支援します。	・新潟IPC財団ビジネス支援センターの専門人材を中心とした、中小企業の販路拡大の支援 ・ビジネスチャンスを提供する産業見本市を開催	販路拡大を支援するセンター各事業において各中小企業が設定した目標に対する達成割合(%)	-	-	82	80	100	【上記のうちニューフードバレー関連の取り組み】(再掲) ・食のマーケットイン支援企業数 11社→7社 ・域外販路拡大支援出展企業数(FOODEX) 12社→10社	達成
5			【販路拡大支援】 【産業見本市開催費負担金】	事前予約型個別商談件数(件)	152	172	93	170	113	・食の域内取引支援個別商談会参加社数 24社→29社	未達成

平成29年度 経済部長マニフェストに掲げた取組の指標一覧表

4 創業・起業しやすい環境づくりを進めます。

No.	担当所属	組織目標	主な取組(事業)	指標					評価		
				項目(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標		H29結果	補足・参考指標
1	産業政策課	創業数を増加させます。 【市、新潟IPC財団】	・新潟IPC財団ワンストップ相談窓口の設置 ・創業セミナーの実施 ・創業準備補助金 ・法人設立支援補助金 ・UJターン創業促進事業	創業支援事業計画に位置付けた左記支援を受けて創業した件数(件)	2	51	89	100	102	・新潟IPC財団ワンストップ相談窓口 53件→65件 ・創業セミナー 13件→6件 ・創業準備補助金 3件→1件 ・法人設立支援補助金 15件 →22件 ・UJターン創業促進事業 16件 →8件	達成
2		地域の特色を活かした空店舗活用事業や創業者の出店を支援することにより、それぞれのまちなかの活性化を図ります。	・がんばるまちなか支援事業 ・創業サポート事業(店舗)	がんばるまちなか支援事業及び創業サポート事業(店舗)の採択数(件)	12 (累計53)	18 (累計71)	6 (累計77)	10 (累計87)	12 (累計89)	・商店街や各種団体によるコミュニティ施設や創業者の空店舗運営を支援することで、商店街の賑わい創出によるまちなかの活性化を図る。	達成
3	商業振興課	市制度融資のうち、創業関係の融資の対象者を拡充し、引き続き市の特定創業支援を受け開業する者への利子補給を行い、本市創業・開業の推進を図ります。	・中小企業開業資金 ・融資に伴う信用保証料補助 ・特定創業支援を受け当融資を利用する者に対する利子補給(3年間無利子)	開業資金新規貸付件数(件)	62	80	112	100	127	・本市創業支援事業計画に位置づけられた「中小企業開業資金」を拡充し、創業者への資金繰りを支援するとともに同計画の推進を図る。	達成
4	企業立地課	IT・UJターン・特定創業支援対象者を中心に、起業・創業を支援します。	・事業所賃料補助等の実施のほか支援機関と連携したリフト支援	創業サポート事業(オフィス)支援件数(件)	12	22	23	20	20	・創業サポート事業(オフィス)補助金(H26～28実績:ハンチャー企業支援事業)	達成

平成29年度 経済部長マニフェストに掲げた取組の指標一覧表

5 首都圏等からのUIターンを促進するとともに、若者・女性の就労支援など市内就労を促進します。

No.	担当所属	組織目標	主な取組(事業)	指標						評価	
				項目(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	H29結果		補足・参考指標
1	雇用政策課	若者のUターン就職を促進するため、地元の良いを知ってもらい新潟での就職を支援し人口の流入を促します。 また、若者の地元就労支援を進め、若年者層の人口流出抑制に努めます。	・【首都圏などの若者向け】 若者UIターン促進事業	インターンシップ、セミナー参加者数(人)	—	16	77	80	86	・首都圏などの若者を対象に、市内企業へのインターンシップ(15名×2回)、市内企業とのワークショップ(25名×2回)を開催	達成
				首都圏で開催される合同企業説明会に出展する企業への出展料補助件数(件)	—	13	10	14	10	・市内企業を対象に、首都圏学生等向け合同企業説明会への出展を支援	未達成
			・【学生向け】 地元就職意識啓発事業	新潟発! 1dayトライアルワーク事業の参加者数(人)	60	51	46	70	30	・市内学生を対象に、産学官連携による地元就労の意識醸成を図るワークショップを開催	未達成
			・【若者向け】 「企業ガイドブック」の作成	「企業ガイドブック」掲載企業数(社)	109	279	353	400	403	・学生・転職者等を対象に、市内企業などの企業・採用情報を発信(冊子、HP)	達成
			・【学生向け】 市内近郊大学、首都圏大学との連携体制構築	首都圏等大学父母会参加校数(校)	8	6	13	15	9	・首都圏学生等の保護者を対象に、市内企業の企業・採用情報を提供	未達成
6		市内企業や転職に関する情報をホームページを通じて提供し、雇用の面から新潟暮らしを奨励します。	・【Uターンを希望する人向け】 新潟暮らし応援事業	ホームページ閲覧件数(件)	—	26,123	125,194	150,000	69,133	・Uターン希望者を主な対象に、市内での就労に関する情報サイトを運営(H27年10月開設)	未達成
7		女性の活躍促進やライフスタイルに応じた就労につなげるため、各々の希望する再就職に向けて支援します。	・【女性向け】 女性活躍応援事業	再就職支援事業への参加者数(人)	—	59	52	100	85	・再就職を目指す女性を対象に、ハローワークをはじめ関係機関と連携して再就職を支援	未達成
8		また、引き続き若年無業者(ニート)の職業的自立に向けて取り組んでいきます。	・【若年無業者(ニート)向け】 新潟地域若者サポートステーション事業	就職者数(人)	111	110	126	150	105		未達成
9	産業政策課	創業数を増加させます。 【市、新潟IPC財団】	・新潟IPC財団ワンストップ相談窓口の設置 ・創業セミナーの実施 ・創業準備補助金 ・法人設立支援補助金 ・UIターン創業促進事業	創業支援事業計画に位置付けた左記支援を受けて創業した件数(件)	2	51	89	100	102	・新潟IPC財団ワンストップ相談窓口 53件→65件 ・創業セミナー 13件→6件 ・創業準備補助金 3件→1件 ・法人設立支援補助金 15件→22件 ・UIターン創業促進事業 16件→8件	達成
10	企業立地課	企業立地・誘致を推進するとともに、市内企業の高度化・活性化を図ります。 また、企業の進出意欲や拡張ニーズに対応するため、新たな工業用地の確保や、既存の工場敷地の高度化をすすめます。	・企業立地プランで整理した考え方に基づき、都市間競争において高いニーズの見込める新たな工業用地を創出 ・既存工場敷地の高度利用に向け、土地利用の規制緩和と実施	本市の将来像や方向性の整理・検討を踏まえ、それに向けた施策を展開	—	—	・ニーズ調査の実施 ・工業団地内未利用地等の掘起し ・企業立地プラン策定	・新たな工業用地の選定・調査 ・工場立地法の緑地率等の緩和	新たな工業用地の民間開発提案の絞込 工場立地法の緑地率等緩和	・新たな工業用地調査事業 ・工場立地法に基づく準則を定める条例制定	達成
11			・市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度をPRしながらの誘致活動実施 ・中心市街地の再開発の状況を注視	企業誘致件数(社)	7	7	6	10	8	・本社機能施設立地促進事業補助金 ・情報通信産業立地促進補助金 ・工業振興条例助成金 ・物流施設立地促進補助金	未達成
12			・企業立地関連助成制度におけるニーズに沿ったH28年度改正部分を改めてPR・適用を促しながら、企業立地を推進	企業立地件数(社) ※企業誘致件数を含む。	23	30	30	30	24		未達成